なります。 ないため、

該当なしと

水道事業会計、

②連結実質赤字比率

全会計を連結した際

たため、

該当なしとな

金不足額が生じなかっ 道事業会計ともに、

資

いため、

該当なしとな

(表1)

り連結実質赤字額がな 8千鍋万円の黒字とな の連結実質収支が54億 示す4つの比率(以下 団体の財政の健全度を 法律」では、

地方公共

ると、

財政の健全化に関する

た「地方公共団体の 平成21年から施行さ

ります。

平成28年度一般会計などの予算執行状況

平成28年度の7月末現在の予算額は、一般会計が651億1,362万円で、歳入予算の執行状況は211億7,214万円、 執行率は32.5%となっており、歳出予算の執行状況は173億4,250万円、執行率は26.6%です。

また、特別会計の予算額は226億9,600万円で、歳入予算の執行状況は63億2,784万円、執行率は27.9%となっ ており、歳出予算の執行状況は65億902万円、執行率は28.7%です。

	平成28年度各会計別予算執行状況			平成 28 年 7 月末現在	
		会計名	予算額	収入済額	執行率
		An11		支出済額	
	一般会計		651億1,362万円	211億7,214万円	32.5%
				173億4,250万円	26.6%
		国民健康保険 事業会計	209億3,400万円	58億1,133万円	31.1%
	特別会計			62億6,509万円	29.9%
		後期高齢者 医療事業会計 17億6,200万円	5億1,651万円	29.3%	
			17億0,200万円	2億4,393万円	13.8%
		合計	226億9,600万円	63億2,784万円	27.9%
				65億 902万円	28.7%

平成 28 年度一般会計の予算執行状況			平成 28 年 7 月末現在	
区分		予算額	執行額	執行率
	市税	212億6,875万円	104億7,333万円	49.2%
	地方交付税など交付金	109億 100万円	38億7,260万円	35.5%
	分担金・使用料	23億2,749万円	5億5,546万円	23.9%
歳入	国・府支出金	205億5,865万円	52億2,707万円	25.4%
	市債	78億4,470万円	6億1,150万円	7.8%
	その他の歳入	22億1,303万円	4億3,218万円	19.5%
	合計	651億1,362万円	211億7,214万円	32.5%
	総務費	74億1,999万円	12億9,126万円	17.4%
	民生費	345億3,699万円	110億7,635万円	32.1%
	衛生費	41億1,656万円	10億5,322万円	25.6%
歳	土木費	42億8,086万円	4億6,394万円	10.8%
Ĥ	教育費	52億3,622万円	6億8,141万円	13.0%
	公債費	69億1,686万円	20億 91万円	28.9%
	その他の歳出	26億 614万円	7億7,541万円	29.8%
	合計	651億1,362万円	173億4,250万円	26.6%



財産などの状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価 証券、基金などがあり、借入金として公共施設の建 設などのために借り入れた市債などがあります。

市有財産の状況	(平成 27 年度決算見込み)		
	土地面積	建物面積	
市庁舎·行政機関施設	31,083.72m²	50,462.98m²	
学校施設	368,005.06m²	179,428.71m²	
公園施設	227,215.13m²	508.27m²	
その他の施設	305,230.84m²	137,295.37㎡	
合計	931,534.75m²	367,695.33m²	

その他の財産	(平成 27 年度決算見込み)	
有価証券	2,350万円	

市債の現在高	(平成 27 年度決算見込み)
総務債	48億4,181万円
民生債	6億4,194万円
衛生債	32億8,743万円
土木債	52億3,122万円
教育債	133億 46万円
消防債·災害復旧債	1億9,936万円
臨時財政対策債など	338億4,110万円
슴計	613億4,332万円

今後の展望および取り組み

ければならないものであり、事業費や市債残高が膨ら 来負担の増加に配意しつつも、まさに今進めていかな 係る事業を実施しました。事業の実施については、 の建設や大枝公園の再整備など、 び子育てに関する事業のほか、コミュニティ拠点施設 象を拡大するなど、市民の安全・安心に関する事業およ 備、また、平成27年度から子ども医療費助成制度の対 統合中学校、統合保育所の建設、民間認定こども園の整 革の推進に努め、本市の将来都市像である「歓響都市も 健全化に向けた取り組みを推進しつつ、最小経費で最 た。具体的には、 りぐち」を実現するための施策を展開してまいりまし 大効果を挙げるよう徹底的に無駄を省くなど行財政改 における強固な財政基盤の確立と、本市財政の更なる んではいるものの、 平成27年度の財政運営は、予算編成の段階から将来 いずれも早期健全化の基準を下回っ 小学校の耐震化や、義務教育学校、 財政健全化法に基づく健全化判断 まちづくりの推進に 将

平成27年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

ています。 報告し、 字となり実質赤字額が ①実質赤字比率 健全化判断比率)と、 が19億1千36万円の黒 のでお知らせします ための比率(以下、 の経営状況を判断する 水道事業など公営企業 (表2)を算定しまし 般会計の実質収支

金不足比率)が定めら (表1)と資金不足比率 の決算見込額などをも に公表することとされ この比率を議会に 健全化判断比率 市民の皆さん 平成27年度 資 た

> **④将来負担比率** ポイント改善しました。 より、 経費の財源とする地方 3年間の推移として公 が減少したことなどに たと認められる繰入金 債の償還の財源に充て Ę 債費が減少しているこ の平均値であるため、 公営企業に要する 前年度に比べ0.5

5資金不足比率 改善しました。 年度に比べ4.1ポイント たことなどにより、 充当可能基金が増加. 高は増加しましたが 借入金(市債)の現在 前

③実質公債費比率 質公債費比率は3ヵ年 返済額(公債費)はやや 平成26年度と比較す 借入金 (市債)の いますが、 実 (単位:%) 平成 27 年早期健全化基準(上段) 平成 27 年財政再生基準(下段) 11.76 20.00

守口市の比率 区分 平成 27 年度 平成 26 年度 実質赤字比率 16.76 連結実質赤字比率 30.00 健全化判断比率 25.00 7.1 7.6 実質公債費比率 35.00 350.00 将来負担比率 72.6 76.7

備実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「−」と表示しています。 将来負担比率の財政再生基準はありません。

> 5資金不足比率 る割合で表したもの。

など、

④将来負担比率

地方公共団体の借入金(市債)、退職手当負担見込額

現在から将来にわたって抱えることとなる負債

その地方公共団体の標準財政規模に対す

で表したもの。当該年度を含めた3ヵ年の平均値。

の大きさを、

(単位:%) (表2) 守口市の比率 区分 経営健全化基準 平成 27 年度 平成 26 年度 水道事業会計 資金不足比率 20 下水道事業会計

公共団体の借入金(市債)の元利返済額(公債費)の大き繰出金のうち、公債費に準ずるものなどを含めた地方

る

さを、

その地方公共団体の標準

財政規模に対する割合

備資金不足額がないため、比率は「−」と表示しています。

僃標準財政規模…その地方公共団体の標準的な状態で

各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割

通常収入が見込まれる地方税、

地方譲与税、

地方交

本市の平成

27年度標準財政規模は30億8千%万円 付税などの一般財源の規模を示す指標。

③実質公債費比率 準財政規模に対する割合で表したもの。 た際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の び下水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結 期高齢者医療事業、 身近な行政サ 般会計の公債費や一般会計から特別会計に対す

U

②連結実質赤字比率 共団体の標準財政規模に対する割合で表したもの。 「一般会計」に生じている赤字の大きさを、 般会計に特別会計である国民健康保険事業と、 ビスを行う最も主要な会計である 地方公営企業である水道事業お

実質赤字比率 まちづくりなど、

市民の皆さんにとっ その地方公 後 ょ

内内容 場場所 対対象 定定員 申申込・申請 講講師 ¥費用(無料の場合は掲載を省略しています) 保一時保育 持持ち物 備備考 注注意事項 提提出 配配布 問問い合わせ 配電話番号 ™フリーダイヤル MMファクス MMメール HPホームページ

比率の4指標は、

ている状況にあります。

しかしながら、

人件費、扶助費および公債費などの

0 6

6992

施していくためにも、なお一層の行財政改革を断行し、

新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちの

取り組

んでいきます。

き自主財源の減少や扶助費の増加などが懸念され、

しい財政運営を強いられるものと考えております。 市民の皆さんにとって、真に必要な施策を確実に実

口減少問題など大きな課題に直面している中、

引き続

厳

直化しているものと認識しています。 義務的経費の割合は依然として大きく、

少子高齢化、

財政構造は硬